



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月1日

上場会社名 持田製薬株式会社
コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 憲一

TEL 03-3358-7211

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,692	1.2	4,265	34.0	4,415	31.2	3,155	18.9
2022年3月期第1四半期	27,362	0.1	3,183	30.7	3,366	28.9	2,653	21.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,288百万円 (34.4%) 2022年3月期第1四半期 2,445百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	83.98	
2022年3月期第1四半期	69.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	162,353	130,055	80.1
2022年3月期	163,139	128,646	78.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 130,055百万円 2022年3月期 128,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		50.00	90.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	4.7	8,500	40.9	8,800	40.5	6,400	39.4	170.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	40,160,000 株	2022年3月期	40,160,000 株
2023年3月期1Q	2,590,505 株	2022年3月期	2,590,401 株
2023年3月期1Q	37,569,520 株	2022年3月期1Q	38,269,118 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 主要製品の売上高	9
(2) 医薬品等開発状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め、更なる環境変化に対応すべく収益構造を再構築してまいります。そのために「新薬を中心とした重点領域における収益の最大化」「将来の競争力に結びつく事業活動への投資」「イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化」を課題として重点的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における医薬品関連事業は、重点領域の「循環器、産婦人科、精神科、消化器」にリソースを集中し、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科・産婦人科の医師の高い支持を基盤としたマーケティングの推進に努め、市場開拓を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は27,692百万円で前年同期比1.2%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定の影響を受けたものの、売上高は26,240百万円で前年同期比1.0%の増収となりました。新薬については、抗うつ剤「レクサプロ」の売上高が前年同期を下回りましたが、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」、「モビコール」、及び痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」の売上高が伸長しました。一方、長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」の売上高は前年同期を下回りました。後発品事業の売上高は前年同期を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は1,452百万円で前年同期比5.8%の増収となりました。「コラージュフルフルシリーズ」の抗真菌成分配合シャンプー・リンス・石鹸、同シリーズの育毛剤、及び基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」の売上高が伸長しました。

次に当第1四半期連結累計期間の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増に伴う売上総利益の増加と、研究開発費の減少を主な要因として販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことにより、営業利益は4,265百万円で前年同期比34.0%の増益、経常利益は4,415百万円で前年同期比31.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,155百万円で前年同期比18.9%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進、及び外部リソースを活用した創薬により細胞・核酸・遺伝子などの新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図っております。特に再生医療等製品を注力分野の一つとし、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組んでおります。

臨床開発面では、自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEMカプセル」(開発コード:MND-2119)について、2022年6月に高脂血症の適応で製造販売承認を取得しました。「MD-711」の肺動脈性肺高血圧症適応について製造販売承認申請中です。「リアルダ」の小児適応、「レクサプロ」の小児適応、ファイザー株式会社と共同開発を行っている抗うつ剤「MD-120」、中国において住友製薬(蘇州)と提携して開発を進めている高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」、イドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社と共同開発を行っている不眠症治療剤「ACT-541468」、及び「ユリス」の小児適応は、臨床第Ⅲ相段階にあります。「MD-711」の間質性肺疾患に伴う肺高血圧症の適応については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。

次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業においては、アルギン酸ナトリウムを基盤とするプロジェクトを推進しております。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は検証的治験段階にあり、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」は探索的治験段階にあります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は2,705百万円であります。

なお、業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、162,353百万円となり、前連結会計年度末比で786百万円減少いたしました。

資産の減少は、主に現金及び預金が増加しましたが、商品及び製品や売掛金が減少したためです。負債の減少は、主にその他の流動負債に含まれる未払費用が増加しましたが、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したためです。純資産の増加は、主に配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純

利益により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間はほぼ計画に沿った業績で推移しているため、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点では、業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と見込んでおりますが、今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに情報を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,415	49,397
売掛金	31,676	30,965
有価証券	13,499	13,499
商品及び製品	15,110	13,771
仕掛品	1,355	1,588
原材料及び貯蔵品	6,662	6,847
その他	4,727	4,742
流動資産合計	121,448	120,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,769	4,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,759	1,712
土地	4,990	4,990
その他（純額）	3,009	2,971
有形固定資産合計	14,528	14,411
無形固定資産	713	682
投資その他の資産		
投資有価証券	16,474	16,722
繰延税金資産	3,691	3,638
その他	6,283	6,084
投資その他の資産合計	26,449	26,445
固定資産合計	41,691	41,539
資産合計	163,139	162,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,656	8,665
電子記録債務	1,243	977
未払法人税等	1,652	1,024
賞与引当金	2,663	1,139
その他の引当金	171	128
その他	13,470	15,643
流動負債合計	29,856	27,579
固定負債		
退職給付に係る負債	4,270	4,290
その他	365	428
固定負債合計	4,636	4,718
負債合計	34,493	32,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	121,668	122,945
自己株式	△9,617	△9,617
株主資本合計	121,153	122,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,308	7,452
退職給付に係る調整累計額	184	173
その他の包括利益累計額合計	7,493	7,626
純資産合計	128,646	130,055
負債純資産合計	163,139	162,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,362	27,692
売上原価	12,406	12,434
売上総利益	14,956	15,257
販売費及び一般管理費	11,772	10,992
営業利益	3,183	4,265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	171
その他	52	29
営業外収益合計	190	201
営業外費用		
支払手数料	3	3
為替差損	—	45
その他	3	2
営業外費用合計	7	51
経常利益	3,366	4,415
特別利益		
投資有価証券売却益	526	—
特別利益合計	526	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
災害による損失	2	—
固定資産撤去費用	73	—
特別損失合計	76	1
税金等調整前四半期純利益	3,816	4,414
法人税等	1,162	1,259
四半期純利益	2,653	3,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,653	3,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,653	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	143
退職給付に係る調整額	△25	△10
その他の包括利益合計	△208	133
四半期包括利益	2,445	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,445	3,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(2023年3月期 第1四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 2022年3月期		当 期 2023年3月期		対前年 同四半期 増減率	
	第1 四半期 実績	年間 実績	第1 四半期 実績	年間 見込		
潰瘍性大腸炎治療剤	リアルダ	31	125	34	135	+ 7%
抗うつ剤	レクサプロ	43	167	40	115	△ 6%
慢性便秘症治療剤	グーフィス	14	60	17	75	+ 16%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤	エパデール	24	87	19	67	△ 20%
慢性便秘症治療剤	モビコール	12	49	14	53	+ 20%
痛風・高尿酸血症治療剤	ユリス	1	9	4	34	+ 292%
持続性Ca拮抗降圧剤	アテレック	9	34	7	29	△ 22%
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤	トラムセット	9	34	8	25	△ 16%
抗悪性腫瘍剤	ドキシル	7	28	4	14	△ 38%
肺動脈性肺高血圧症治療剤	トレプロスト	4	16	4	14	△ 4%
子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤	ディナゲスト	7	33	9	13	+ 15%
血液凝固阻止剤	ヘパリンNa	3	13	3	11	△ 9%
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤	ベセルナ	2	10	2	11	+ 1%
後発品		62	267	70	291	+ 13%
スキンケア製品		13	57	14	60	+ 6%

- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む

(2) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 〔製品名〕	開発段階	予定適応症	剤型	備考
* MND-2119 〈イコサペント酸エチル〉 〔エパデールEM〕	承認取得	高脂血症	経口剤	自社開発 2022年6月承認取得
MD-711 〈トレプロスチニル〉	申請中	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
MD-0901 〈メサラジン〉 〔リアルダ〕	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	シャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ 社(現武田薬品グループ)から導入 自社開発
MLD-55 〈エスタロプラムシウ酸塩〉 〔レクサプロ〕	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態 (小児適応)	経口剤	ルンドベック社から導入 自社開発
MD-120 〈デスベンラファキシニコハク酸塩水和物〉	臨床第Ⅲ相	うつ病・うつ状態	経口剤	ファイザー(株)と共同開発
MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 〔エパデール〕	臨床第Ⅲ相	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域: 中国 住友製薬(蘇州)と提携
ACT-541468 〈ダリドレキサント塩酸塩〉	臨床第Ⅲ相	不眠症	経口剤	イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン (株)と共同開発
FYU-981 〈ドチヌラド〉 〔ユリス〕	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MD-711 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	間質性肺疾患に伴う 肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発

【医療機器】

dMD-001 〈アルギン酸ナトリウム〉	検証的治験	関節軟骨損傷	—	アルギン酸ゲル 自社開発
dMD-002 〈アルギン酸ナトリウム〉	探索的治験	海綿体神経損傷	—	アルギン酸シート 自社開発

* 2022年3月期決算短信(2022年5月13日公表)からの変更点

医療機器の臨床試験に関する開発段階は、探索的治験と検証的治験に区分しています